

生産性の向上、イノベーションの創出に向けて (説明資料)

平成26年4月16日

伊藤 元重
小林 喜光
佐々木 則夫
高橋 進

はじめに 生産性の向上、イノベーションの創出に向けて

- 成長戦略で掲げた成長率目標達成のためには、いわゆる六重苦の解消に加えて、生産性の抜本的な向上、イノベーションの創出が不可欠。
 - 生産性上昇のカギは、産業構造転換促進、新陳代謝活発化、IT・知識資産の構築・利活用、グローバル化促進などを通じた競争力の強化、最適な資源配分の実現、付加価値の向上。特にサービス産業、中小企業における生産性向上が課題。
 - また、イノベーション創出を支える重要な要素は中長期の安定した投資。中長期投資を促す環境整備やリスクマネー供給を含む産官学金の連携強化等の取組を加速する必要(配布資料※参照)。
- ※ 平成26年第2回経済財政諮問会議(26年2月20日)提出資料「持続的成長を支える中長期の安定した投資の推進に向けて」

図1 我が国の経済成長の要因分解
～労働が減少する中、資本、TFPを拡大する必要～

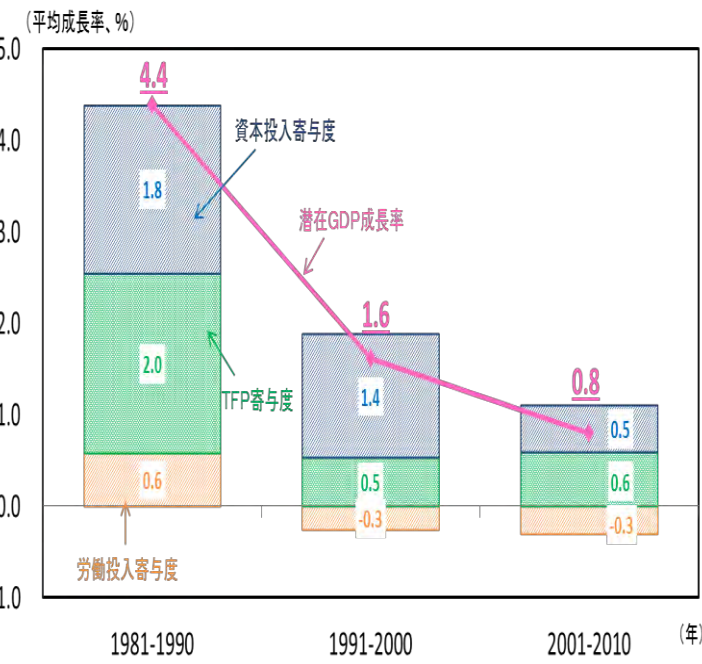
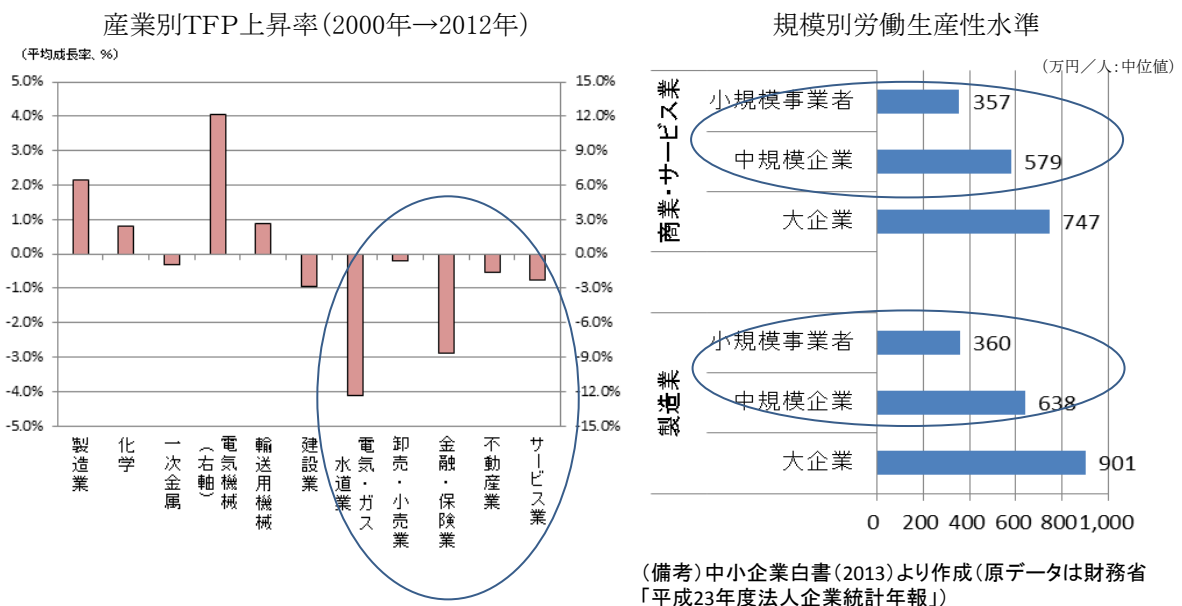


図2 産業別、規模別の生産性
～サービス産業、中小企業が生産性上昇が課題～



(備考) 図1、図2左図は、内閣府「国民経済計算」「民間企業資本ストック」、厚生労働省「毎月労働統計」、総務省「労働力調査」、経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」等により作成

(備考) 中小企業白書(2013)より作成(原データは財務省「平成23年度法人企業統計年報」)

1. 労働生産性=付加価値額/従業員数。
2. 付加価値額=人件費+支払利息等+動産・不動産賃借料+租税公課+営業純益。
3. 従業員数=役員数+従業員数。
4. 中位値を示す。

○産業構造転換・新事業創出、新陳代謝活発化に向けた課題

(1) 産業構造転換・新事業創出に向けた課題

- ◆ 時代のニーズを反映した産業構造への転換、雇用の流動性確保
- ◆ 大胆な企業再編・M&Aの推進
 - ・進まない背景に、過剰雇用等の問題(硬直的な雇用慣行、賃金体系、セーフティネットの整備の遅れ)
- ◆ 税制措置の更なる活用

(2) 新陳代謝活発化に向けた課題

- ◆ 起業・開業の活発化、退出の円滑化、再チャレンジのための環境整備の促進。進まない背景として、
 - ・起業家精神やリーダーシップを促す教育の遅れ
 - ・起業家の立場に立っていない行政手続き(次項参照)
 - ・退出しづらい環境(個人と法人の資産の不明確化等)

図1 TFP上昇率の要因分解
(上場企業のマイクロデータ分析)

～新陳代謝(再配分、参入、退出)効果は小さく、拡大余地あり～

- 内部効果・・・各企業内のTFPの伸びによる寄与
- 再配分効果・・・TFPが高い企業のシェア拡大による寄与
- 参入効果・・・TFPが高い企業の参入による寄与
- 退出効果・・・TFPが低い企業の退出による寄与
(マイナスの場合はTFPが高い企業が退出したことを示す)

各企業内のTFPの伸び
=各企業の産出量の伸び
-資本の寄与
-労働の寄与
-中間投入の寄与

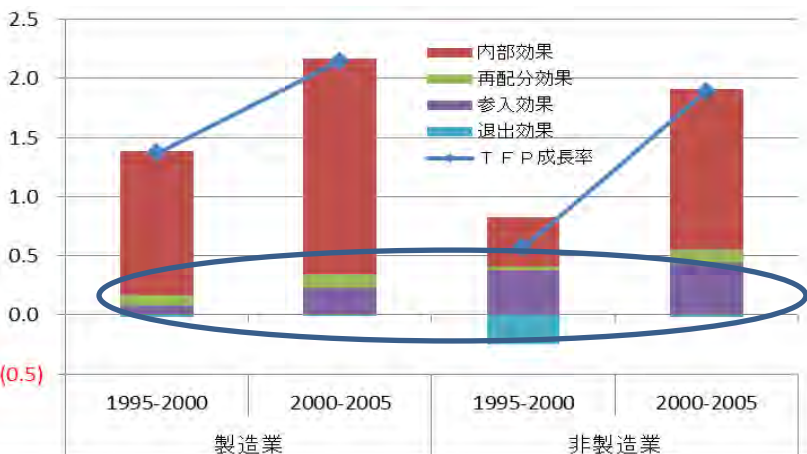


図2 採用・解雇慣行の評価(自国経営者へのアンケート調査)
～日本の経営者は、日本の慣行は厳しいと評価～

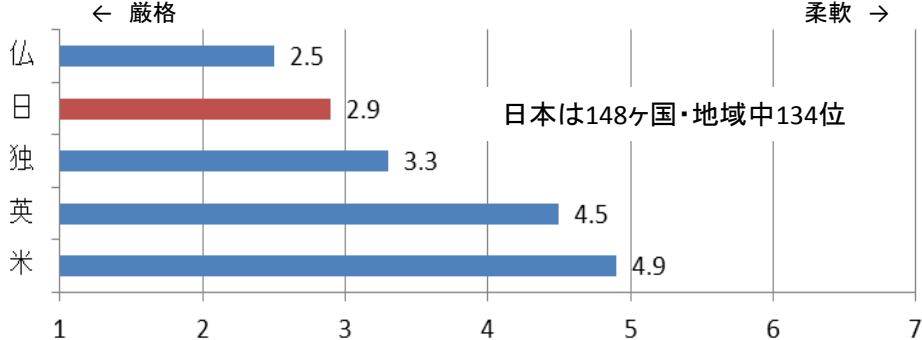


図3. 起業家教育の遅れ

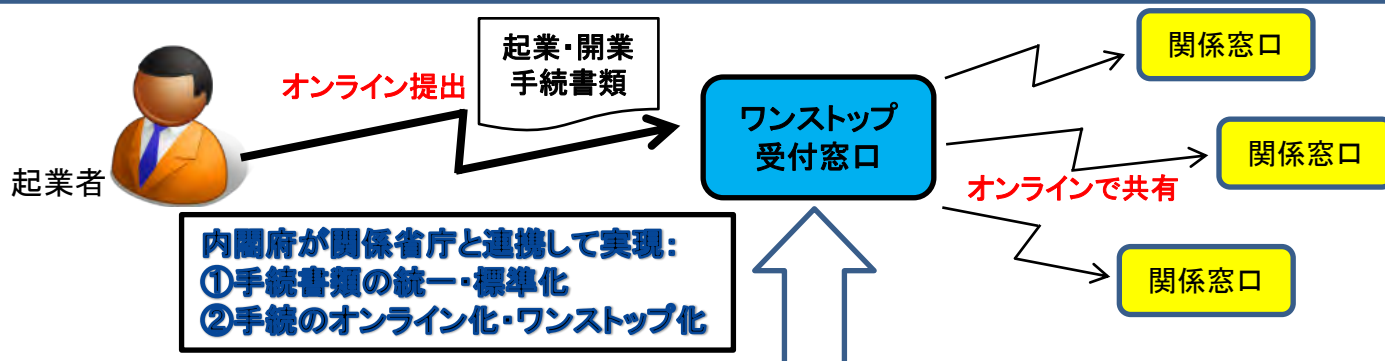
～起業家精神やリーダーシップを促す教育の充実が重要～

学校教育が以下の点で役立ったかについて	日本の回答者のうち、賛成と答えた割合	参加40か国中の日本の順位
「自分の率先力や起業家的な考え方を伸ばした」	18%	40位
「社会における起業家の役割の理解を深めた」	22%	40位
「事業を営むスキル・方法を身に着けた」	20%	40位
「自分が起業家になることに関心を持たせた」	15%	40位

(備考)
図1 金・深尾・牧野(2010)「失われた20年の構造的原因」RIETI Policy Discussion Paper Series 10-P-004
図2 世界経済フォーラム「The Global Competitiveness Report 2013-2014」
図3 欧州委員会 Flash Eurobarometer 354 "Entrepreneurship in the EU and Beyond" (2012年8月)より作成。非EU諸国を含む合計40か国、ランダムに抽出(多段無作為抽出)された合計42,000人への調査。調査実施2012年6月～7月、母国語による電話インタビュー方式。日本は1,000人が回答。

<起業家の立場に立っていない行政手続きの解消>

- 全国津々浦々でイノベーションが発現する国づくりを進める上でも、起業・開業しやすい環境整備を図り、地域産業の新陳代謝・活性化を進めて行くことが重要。例えば、起業・開業に必要な様々な手続きのワンストップ化により、金銭的・時間的コストを大幅に引下げるなどの対策を講じるべき。



起業・開業手続(例)

	飲食業	宿泊業	介護事業
許認可等	(保健所) ・飲食店営業許可申請 (市町村建築課等・民間機関) ・建築確認申請 (都道府県・市町村環境課等) ・排水の公共用水域への排出施設設置の届出 ・浄化槽設置の届出 (市町村農業課等) ・農用地区域からの除外申請 (警察署) ・深夜酒類提供飲食店届出 (農業委員会) ・農地の転用許可申請	(保健所) ・旅館業許可申請 ・飲食店営業許可申請 (市町村建築課等・民間機関) ・建築確認申請 (都道府県・市町村環境課等) ・排水の公共用水域への排出施設設置の届出 ・浄化槽設置の届出 (市町村農業課等) ・農用地区域からの除外申請 (消防署) ・消防法令適合通知書交付申請 (農業委員会) ・農地の転用許可申請	(都道府県・市町村福祉課等) ・介護事業の種類に応じた指定申請(介護要望サービス事業所、地域密着型介護要望サービス事業所、介護予防支援事業所、居宅サービス事業所、地域密着型サービス事業所、居宅介護支援事業所、介護保険施設) (市町村建築課等・民間機関) ・建築確認申請 (都道府県・市町村環境課等) ・浄化槽設置の届出
その他	会社設立(公証役場、法務局)、税務(税務署、地方自治体)、社会保険(年金事務所、公共職業安定所、労働基準監督署)等		

(注)日本政策金融公庫「創業の手引」等を基に作成

○IT知識資本の投資・利活用、イノベーションの創出に向けた課題

(3) IT・知識資産の投資・利活用に向けた課題

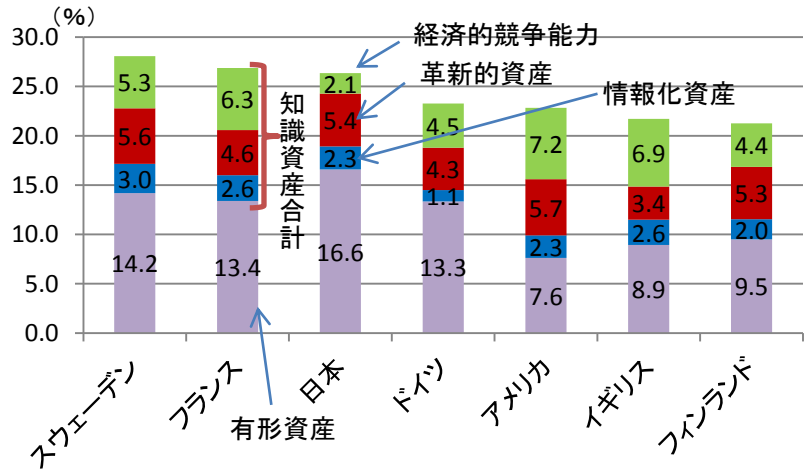
- ◆ マーケティング力の強化
 - ◆ ITの利活用
 - ・付加価値を高めるための活用(高次化※)の遅れ
 - ・業種横断的事業への行政の対応の不足
- ※ 1.5、2.5、3.5次産業化などのIT化による高付加価値化であり、具体例として、スマート農業、スマートハウス、スマートグリッド、介護ロボット、自動運転システム、ヘルスケアソリューション(地域医療ネットワーク)等が考えられる。

(4) イノベーションの創出に向けたその他の課題

- ◆ 「事業化の壁」の打破
 - ・革新的な個々の技術が統合されて事業化にまでつながっていない(企業等の国内所有特許権の約5割、大学・公的研究機関等では7割が未利用)
 - ・大学・公的研究機関が、産業界のニーズ・資金を取り込んでおらず、研究開発の効率が低い
 - ・地方の官・学の研究機関を活用した地元中小企業との連携がなされていない
- ◆ 中長期投資を促す環境整備、リスクマネー供給を含む産官学金の連携強化等

図1 知識資産の蓄積

～マーケティング力(経済的競争力)を中心とする知識資産強化が必要～
粗付加価値に対する投資の比率(2010年)

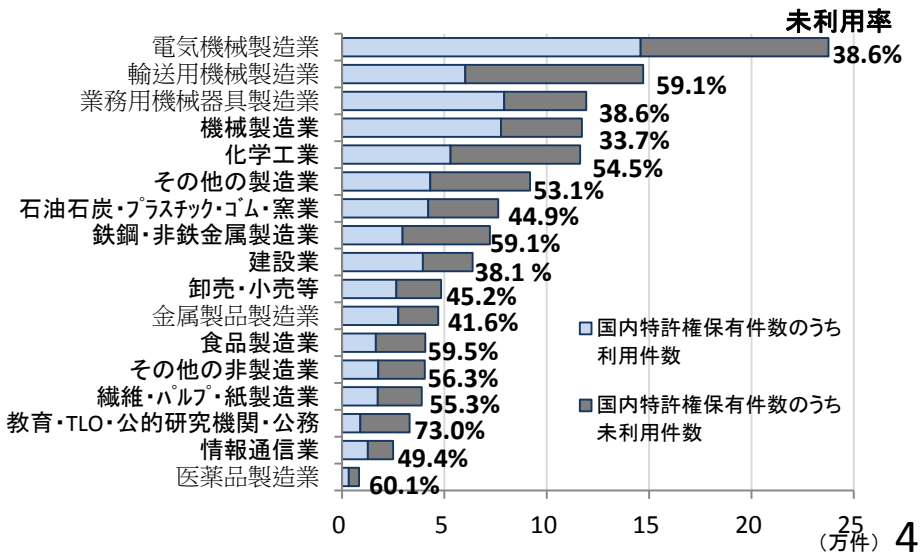


知識資産とは

- ・ 経済的競争能力(ブランド広告、市場調査、従業員トレーニング、経営コンサルティング、組織投資)
- ・ 革新的資産(研究開発、資源開発、著作権・創造資産、新しい金融サービスの開発や建築・工学デザイン)
- ・ 情報化資産(ソフトウェア、データベース)

図2. 国内特許権所有件数のうち未利用率(2012年)

未利用特許権の活用・事業化は、投資コストの回収やさらなるイノベーション・成長につながる。未利用特許権の活用に向けた取組を多角的に推進すべき。

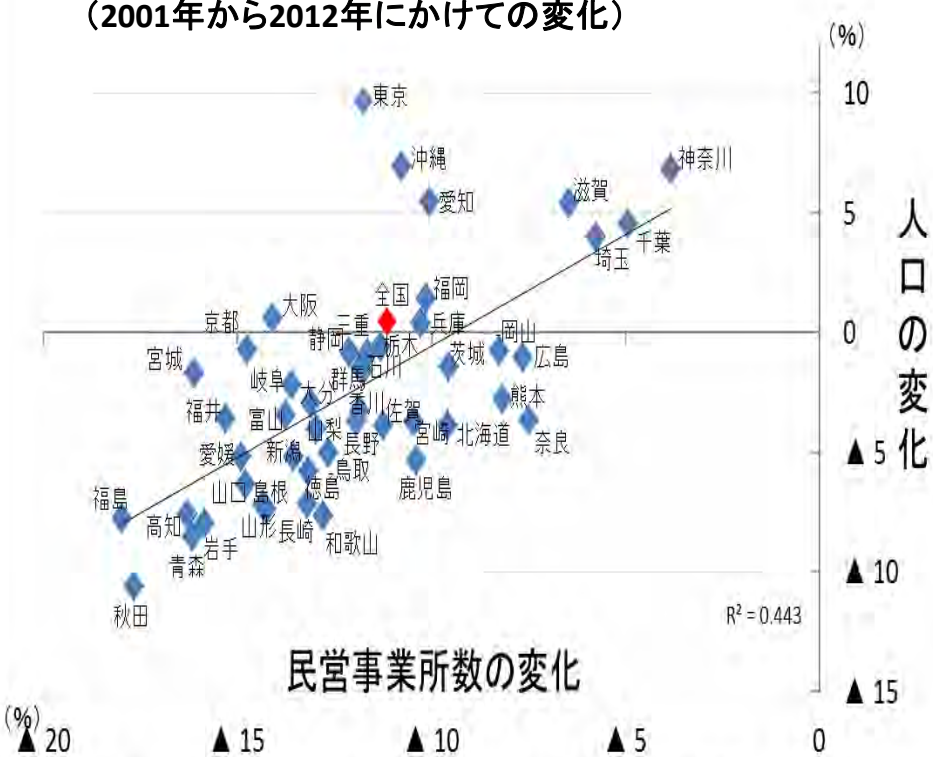


(備考) 図1 OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013 INNOVATION FOR GROWTH”に基づく
図2 (備考) 特許庁「平成24年知的財産活動調査報告書」に基づき作成

(参考1) 地域の企業経営の現状

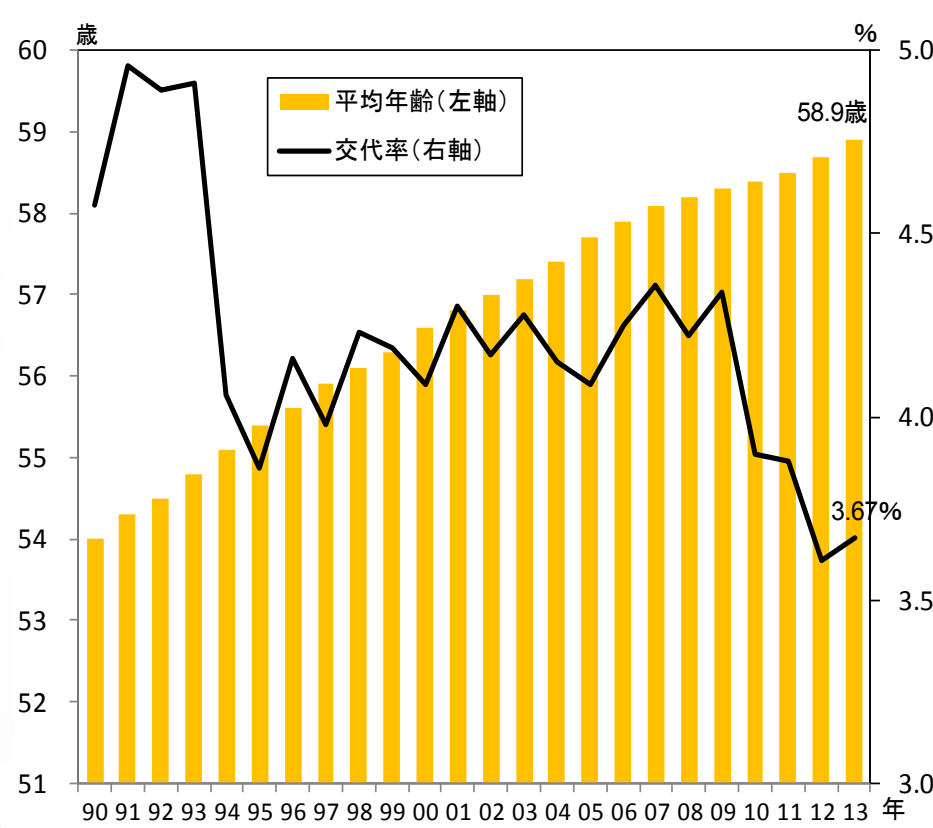
- 人口減少が進むなか、多くの地域で事業所数が減少しており、地域経済の発展において、起業・開業の促進は重要な課題。
- また、経営者の高齢化が進む中、経営者の交代率も低下傾向にあり、新しい担い手への世代交代を図っていくことも重要課題。

図1. 民営事業所数と人口の増減率
(2001年から2012年にかけての変化)



(備考) 総務省「人口推計」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」、総務省「事業所・企業統計調査」より作成。
 ・2012年の事業所数は経済センサス、2001年は事業所・企業統計調査による。総務省は「経済センサスと事業所・企業統計調査」の調査の対象は同様であるが、調査手法が商業・法人登記等の行政記録の活用等の点で異なることから、事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではない」と説明。

図2. 社長の平均年齢と交代率の推移

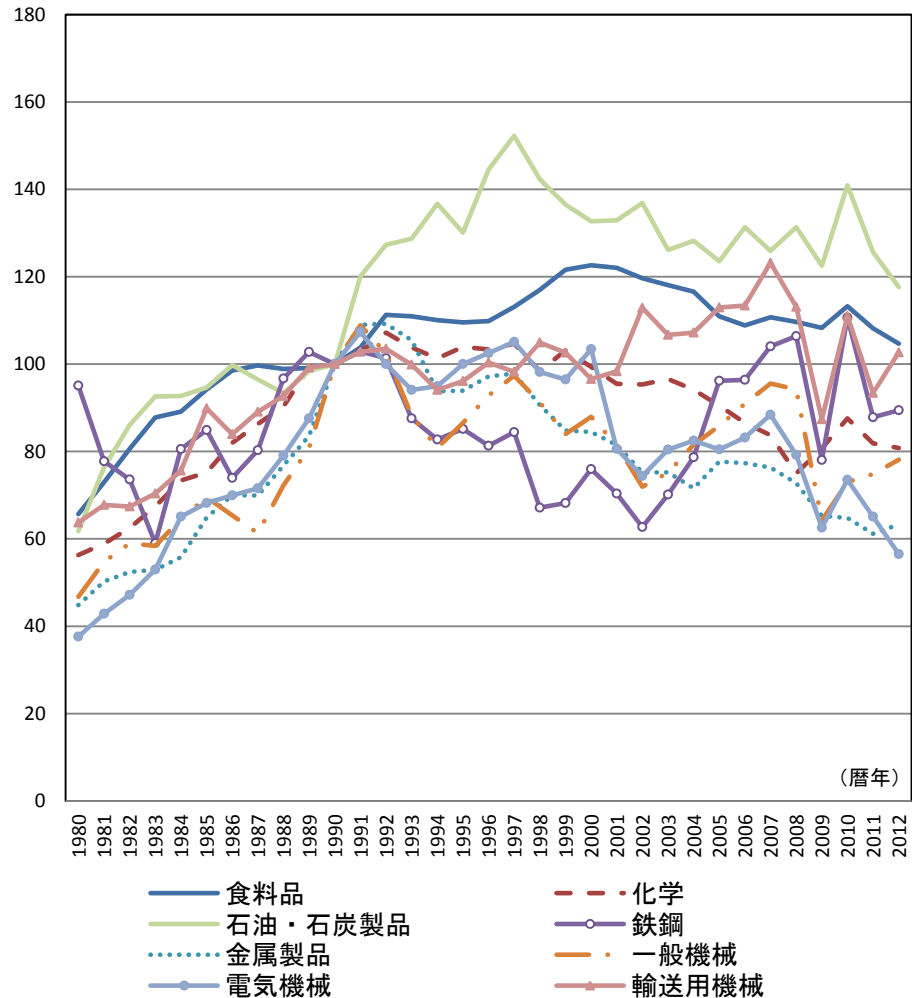


(備考) 帝国データバンク「2014年全国社長分析」、許可を得て複製。
 ・交代率とは過去1年の間に社長の交代があった企業の比率。

(参考2) 産業別名目GDPの推移

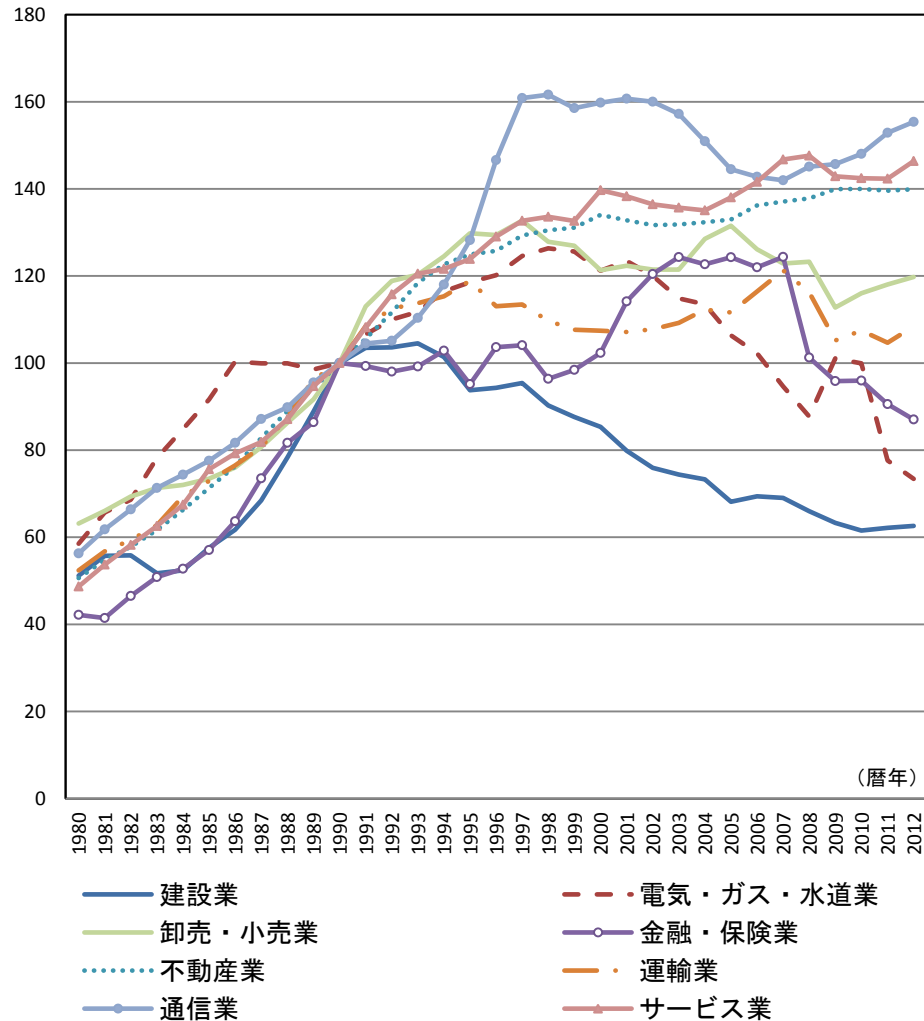
(1990=100)

図1. 製造業



(1990=100)

図2. 非製造業



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。平成17年基準(ただし、94年以前は平成12年基準の伸び率と基に接続)。